

# 環境マネジメント 環境会計

ニチレイグループは、環境保全活動に対して要したコストおよび環境保全上の効果を定量的に把握するための仕組みとして、2000年度より環境会計を導入しました。環境保全関連費用の適切な使用や効果的投資など、環境経営の意志決定に結びつけることで、継続的かつ効果的な環境保全活動につなげていきたいと考えています。

## 集計範囲

コストについては、2001年度は年間生産量3,000トン以上の13食品工場を対象に集計を行いました。2002年度より対象を18食品工場(プロセスセンターを含む)に広げ、実施しました。なお、効果に関しては2001年度同様、ISO14001認証取得7事業所の環境保全対策に伴う経済効果について集

計しており、2002年度より(株)ニチレイフーズ長崎工場・博多工場が追加されています。また、2003年度については、対象範囲を低温物流事業に広がっていきます。

集計は環境省ガイドライン「環境会計ガイドブック2002年度版」(2002年3月発行)に準拠しています。

## 環境保全コストと経済効果の把握についての考え方・方法

[ 環境保全コストの把握について ]

- ① 減価償却費は経理システムの「固定資産一覧」をもとに廃水処理設備等の環境負荷に関わる設備を対象とし、法定耐用年数を用いて計算しています。
- ② 人件費は環境保全活動ごとに必要となる作業工数を割り出し、作業工数に作業人員数および食品工場の平均賃率を乗じて算出しています。

[ 環境保全対策に伴う経済効果の把握について ]

- ① 測定結果などに基づき集計可能な実質的效果(リサイクル推進活動により生じた売却益、電力削減などにより生じた費用節減)についてのみ集計しています。
- ② 2001年度および2002年度に新たに実施した環境保全活動(年度の途中から実施したものも含む)によるもので、2002年度に発生した利益貢献金額に相当します。

## 環境保全コスト

分類	2001年度		2002年度		2002年度(拡大)	
	投資	費用	投資	費用	投資	費用
<b>事業エリア内コスト</b>	405,758	744,614	195,410	748,588	210,410	810,494
<b>公害防止コスト</b>	374,783	512,022	147,605	502,883	162,605	541,216
大気汚染防止(酸性雨防止を含む)のためのコスト	870	6,142	3,550	5,962	3,550	6,251
水質汚濁防止のためのコスト	299,319	485,588	123,055	471,936	138,055	509,848
土壌汚染防止のためのコスト	0	38	0	21	0	21
騒音防止のためのコスト	3,370	1,719	0	4,495	0	4,627
振動防止のためのコスト	0	390	0	390	0	390
悪臭防止のためのコスト	71,224	18,145	21,000	20,079	21,000	20,079
<b>地球環境保全コスト</b>	0	5,370	0	1,608	0	1,608
地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト	0	5,370	0	1,407	0	1,407
オゾン層破壊防止のためのコスト	0	0	0	201	0	201
<b>資源循環コスト</b>	30,975	227,223	47,805	244,098	47,805	267,670
資源の効率的利用のためのコスト	11,225	5,807	37,825	18,682	37,825	19,514
産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト	5,830	107,235	5,000	140,215	5,000	140,674
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	0	923	0	4,456	0	4,461
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	13,920	92,677	4,980	64,470	4,980	83,887
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	0	20,581	0	16,275	0	19,134
<b>上・下流コスト</b>	0	671	0	947	0	1,553
環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト	0	635	0	910	0	1,201
容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト	0	36	0	37	0	187
その他の上・下流コスト	0	0	0	0	0	165
<b>管理活動コスト</b>	4,625	61,661	56,957	77,325	56,957	80,584
環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	0	36,738	0	38,994	0	39,403
環境負荷監視のためのコスト	0	4,400	0	897	0	897
従業員への環境教育等のためのコスト	0	2,976	0	3,547	0	3,712
事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	4,625	17,546	56,957	33,887	56,957	36,572
<b>社会活動コスト</b>	0	2,023	0	1,796	0	1,941
事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト	0	1,796	0	1,497	0	1,542
環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト	0	205	0	200	0	300
地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト	0	22	0	99	0	99
<b>総計</b>	410,383	808,969	252,367	828,657	267,367	894,573

集計対象事業所のうち、(株)イナ・ベーカーについては、1月～12月を対象期間として集計しています。

## 2002年度環境保全対策に伴う経済効果(ISO14001認証取得7食品工場のみ)

	効果の内容	金額(千円)	備考
収益	リサイクル売却益	11,446	
費用節減	節水による用水量の節減	114	用水量削減に伴う排出処理設備電力削減も含む
	廃棄物削減による原材料、資材購入費及び廃棄物処理費の節減	36,701	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(電力)	13,695	
	省エネルギーによるエネルギー費の節減(熱)	5,460	
	CO <sub>2</sub> 排出削減による冷却用炭酸ガス購入費の節減	740	
合計		68,156	

コストに比べて、効果の金額が少ない要因  
法規制基準遵守のための設備(廃水処理設備など)維持管理のように、必要不可欠ではあるが、実質的な経済効果を生まない活動に対するコストが多いこと、集計対象事業所が異なること。

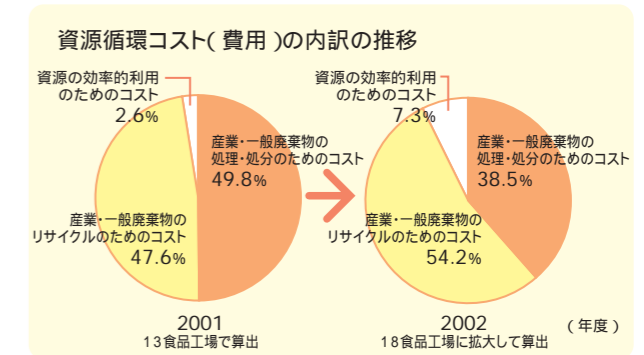
## 2002年度結果の分析

### 環境保全コスト(投資と費用について)...18食品工場に拡大して算出した数値に基づく分析

2002年度の投資額は合計で267,367千円ですが、その約60%は公害防止(162,605千円)に関するもので、なかでも廃水処理設備、脱臭装置への投資が大部分を占めています。公害防止に関する投資額が前年と比較して減少していますが、これは2001年度に千葉畜産工業(株)の移転に伴う廃水処理設備などへの投資によるものです。また、管理活動に関する投資としては、(株)ニチレイフーズ船橋工場の緑地整備が大きな項目としてあげられます。

一方、2002年度の費用は合計で894,573千円ですが、廃水処理設備の管理などの公害防止コスト(541,216千円)が約60%、廃棄物の処理やリサイクルなどの資源循環コスト(267,670千円)が約30%と、この2つで全体の90%以上を占めています。これは2001年度と大きな変化はありませんが、資源循環コストの内訳を前年と比較すると、廃棄物の処理・処分のためのコストが減少し、廃棄物のリサイクルなどを

目的としたコストが増加しています。これにより、2002年度は廃棄物のリサイクルなどに関するコストが廃棄物の処理・処分のためのコストを上回りました。これは、廃棄物最終処分量削減の取り組みのなかで、リサイクル率が向上していることを示しています。



### 経済効果...ISO14001認証取得7食品工場の数値に基づく分析

ISO14001認証取得事業所(7食品工場)での活動効果把握と把握手法の確立を目的として実施しました。集計は各事業所で定めた目標に沿った取り組みを中心に、測定可能な実質的效果について実施しました。

2002年度は、廃棄物の発生抑制、省エネルギー、用水削減などに取り組み、68,156千円の経済効果が計上されました。特に廃棄物削減の取り組みが進み、原材料、資材の購入費および廃棄物処理費の節減による経済効果が大きくなっています。

# 環境法規管理

ニチレイグループでは、環境省や関連官庁のホームページや出版物、自治体とのコミュニケーションなどを通じて、頻繁に改正される環境法規の最新情報を迅速に入手するとともに、確実な法規遵守につなげています。

## 2002年度に改正・制定された主な法規

### ニチレイグループへの影響

#### エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正

< 2003年4月1日施行 >

従来は、5業種( 製造業・鉱業・電気供給業・ガス供給業・熱供給業 )の工場・事業場に限定されていた「**第一種エネルギー管理指定工場** [用語解説](#)」の指定対象が、全業種の工場・事業場に拡大されたほか、「**第二種エネルギー管理指定工場** [用語解説](#)」が実施しなければならない事項も追加されました。また、床面積が合計2,000m<sup>2</sup>以上の建物を建築する際には、建築主に省エネルギー措置の届出が義務づけられました。

今回の施行をうけて、これまで第一種指定の対象外となっていた物流サービスセンターやオフィスビルも、規模によっては対象に含まれることとなり、ニチレイグループでは1事業所( 第二種指定であった物流サービスセンター )が追加指定されました。また、第二種に指定される事業所は15事業所となっています。なお、ニチレイグループでは、2003年4月から6月の間、床面積2,000m<sup>2</sup>以上の建築案件はありませんでした。

#### 土壤汚染対策法

< 2003年2月15日施行 >

**水質汚濁防止法** [用語解説](#) で規定され、かつ有害物質の製造、使用、処理に関わる施設をもった工場または事業場の敷地を住宅などに転用する場合、もしくは都道府県知事が必要であると認める場合には、土壤汚染状況を調査することが義務づけられました。

ニチレイグループの食品工場や物流サービスセンターには、土壤汚染対策法に規定された有害物質の製造・使用・処理に関わる施設はありません。なお、土地を宅地用途で販売する場合には、必要に応じて土壤汚染状況の調査を行っていきます。

#### その他

「資源の有効な利用の促進に関する法律」の改正を受けて、2003年4月1日より、「容器包装リサイクル法」で定める容器包装への識別表示の違反に対して、罰則が適用されることになりました。ニチレイグループは、以前より容器包装表示を含む表示全体をチェックする仕組みを整えていますが、今後はさらにこれを徹底運用していきます。

また、東京都および神奈川・千葉・埼玉の各県条例によるディーゼル車規制に対しては、運送委託業者に対する啓蒙や対応状況調査などを実施しています。